

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日
上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日

TEL 073-431-6311
平成24年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,961	0.5	△51	—	6	△94.0	6	△91.6
22年12月期	3,942	17.2	68	—	102	—	79	—

(注) 包括利益 23年12月期 4百万円 (△94.8%) 22年12月期 87百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1.15	—	0.2	0.1	△1.3
22年12月期	13.62	—	2.3	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,179	3,420	65.8	582.92
22年12月期	5,312	3,446	64.7	587.98

(参考) 自己資本 23年12月期 3,410百万円 22年12月期 3,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	123	199	△276	376
22年12月期	288	△22	△150	333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	36.7	0.9
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	260.9	0.5
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.5	

(注) 22年12月期の期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,364	23.2	20	—	19	—	△2	—	△0.46
通期	4,890	23.5	109	—	100	—	38	475.4	6.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	5,850,000 株	22年12月期	5,850,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	79 株	22年12月期	79 株
---------	------	---------	------

③ 期中平均株式数

23年12月期	5,849,921 株	22年12月期	5,849,985 株
---------	-------------	---------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,811	3.1	△12	—	44	△58.0	34	31.5
22年12月期	3,696	11.6	60	—	105	—	26	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5.90	—
22年12月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	5,018	—	3,327	—	66.3	—	568.75	
22年12月期	5,135	—	3,328	—	64.8	—	568.98	

(参考) 自己資本 23年12月期 3,327百万円 22年12月期 3,328百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	20.6	23	—	24	—	△6	—	△1.10
通期	4,627	21.4	90	—	86	95.7	16	△51.6	2.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年2月10日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念、歴史的な水準での円高の進行、タイの洪水及び長期化するデフレ等の影響により、景気の先行き不透明感が依然として根強く残っているものの、東日本大震災の影響による落ち込みから復興需要が見込まれること等により、景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する電子基板業界は、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要に伴う反動減等を背景に、薄型テレビ・周辺機器向けの需要が低迷したものの、スマートフォンやタブレット端末及びミラーレス一眼レフカメラの市場拡大に伴い、デジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、円高の長期化及び東日本大震災やタイの洪水等の影響を大きく受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、デジタル機器向けの販売が堅調に推移したこと及び量産案件の受注の増加等から、F P Cメーカー向け及び一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落等に伴い、セットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機の売上は減少したものの、外観検査機等の売上は増加いたしました。これらの結果、連結売上高は3,961百万円（前年同期比0.5%増）と、前連結会計年度に比べ19百万円の増収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の上昇等の影響があった一方、保険契約の見直しに伴う保険解約返戻金を営業外収益に計上したこと等により、営業損失51百万円（前年同期は68百万円の営業利益）、経常利益6百万円（前年同期比94.0%減）、当期純利益6百万円（同91.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

スマートフォン及びデジタル一眼レフカメラの市場拡大によるデジタル機器向けの販売が堅調であることや受注体制の強化により量産案件の受注が増加したこと等に伴い、F P Cメーカー向け及び一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等の影響により、セットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。損益については、受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇及び売上高減少に伴う影響等により、減益となりました。

その結果、売上高2,874百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益667百万円（同15.6%減）となりました。

(基板検査機事業)

スマートフォン向けの需要が世界的規模で旺盛なこと等を背景に、電子基板メーカーがアジア諸国を中心とした設備投資を拡大させていること等から、外観検査機等の売上は増加いたしました。しかしながら、経済環境の急速な悪化を受けて主要顧客の設備投資意欲に鈍化が見られる等、通電検査機の売上は減少いたしました。損益については、一般基板向け汎用外観検査機に新たな機能を付加する改良等に伴う売上高材料費率及び売上高外注加工費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高474百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失129百万円（前年同期は182百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

検査対象物の在庫調整の影響により視覚検査装置の受注が減少し、各種検査システムの販売が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び生産体制の強化による労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高121百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント損失18百万円（前年同期は61百万円のセグメント利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラフィック印刷業界及びその他産業においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等に伴い厳しい環境が続いているものの、顧客ニーズに対応した機械・サービスを提供するとともに、アジア諸国を中心に販路拡大に注力した結果、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高219百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント損失14百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響はあったものの、業容拡大及びサービスの充実を図るために人件費が増加したこと等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高270百万円（前年同期比45.2%増）、セグメント損失62百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

電子基板事業においては、震災からの復興、下期以降にロンドン五輪開催や世界経済の復調を背景に関連製品の需要が発生すると見込めること、並びに幅広い分野でスマートフォンの普及拡大や通信サービスの高速化が新たな需要喚起になることが期待できること等から、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワノンストップ生産体制を前面にアピールするとともに、需要を見逃さない体制の実現を図ることで、収益の向上に努めてまいります。また、海外拠点をはじめとする経営資源や事業基盤を活用することにより、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括受注体制を構築し、新たな受注の獲得につなげてまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値化のための技術開発・改良、及びコストパフォーマンスの向上を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。収益面については、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けてまいります。

以上のことから、平成24年12月期の連結業績予想については、売上高4,890百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益109百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常利益100百万円（同6百万円の経常利益）、当期純利益38百万円（同475.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,407百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは主として、売上債権が増加したこと、1年以内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと及び繰延税金資産を追加計上したことにより増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,771百万円（同2.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産等の償却等を行ったこと及び貸倒引当金が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,142百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主として、仕入債務が増加した一方、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、615百万円（同0.8%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めた一方、退職給付引当金及び設備投資に対する長期未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,420百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が123百万円、投資活動により獲得した資金が199百万円、財務活動により使用した資金が276百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、当連結会計年度末には376百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、123百万円（前年同期は288百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加102百万円等の要因により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1百万円に加え、減価償却費144百万円、仕入債務の増加34百万円、退職給付引当金の増加33百万円、たな卸資産の減少31百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、199百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円等の要因により資金が減少した一方、定期預金の減少額243百万円、保険積立金の解約による収入46百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、276百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。これは、長期借入金による資金調達200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済331百万円、長期末払金の返済71百万円、短期借入金の純減少額45百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	63.1	68.6	63.5	64.7	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	20.9	19.4	19.6	21.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.5	5.6	6.7	4.1	8.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	33.6	7.3	9.4	16.6	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの当期純利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失(△) (千円)
電子基板事業	2,938,514	74.6	790,807	2,874,998	72.6	667,773
基板検査機事業	408,748	10.4	△182,123	474,388	12.0	△129,367
検査システム事業	225,792	5.7	61,987	121,992	3.1	△18,517
鏡面研磨機事業	183,185	4.6	△62,674	219,850	5.5	△14,450
報告セグメント合計	3,756,240	95.3	607,997	3,691,229	93.2	505,438
その他	186,146	4.7	△49,813	270,260	6.8	△62,156
調整額	—	—	△489,888	—	—	△494,999
合計	3,942,387	100.0	68,295	3,961,489	100.0	△51,717

(電子基板事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
電子基板(億円)	13,141.6	13,799.4	11,918.3	8,369.2	9,838.7
対前年比(%)	+16.6	+5.0	△13.6	△29.8	+17.6
FPC(億円)	1,978.0	2,099.9	1,806.4	1,276.3	1,278.7
対前年比(%)	+2.5	+6.2	△14.0	△29.3	+0.2

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板事業において1件の特許を出願中、基板検査機事業において1件の特許を出願中、2件の特許権を取得済み、検査システム事業において1件の特許を出願中であります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,155,558	5,437,769	3,363,002	3,942,387	3,961,489
うちFPC売上高 (千円)	4,865,062	4,376,111	2,831,010	2,926,746	2,866,048
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	796,394	320,675	△426,414	102,598	6,149
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	455,620	△95,131	△569,503	79,692	6,708
利益剰余金 (千円)	2,535,329	2,352,448	1,695,194	1,731,012	1,708,471
純資産額 (千円)	4,251,467	4,031,116	3,403,664	3,446,660	3,420,902
総資産額 (千円)	6,739,934	5,871,475	5,356,106	5,312,363	5,179,239

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
 3. 第51期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第47期)

前期に引続きFPC需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外FPCメーカーの進出による国内FPCメーカーとの競合によりFPC試作については厳しい状況となりましたが、FPC試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きFPCメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のFPC試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びFPCメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加、及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第47期については、FPC試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のFPC試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。第50期については、一部のデジタル機器の需要増加等により増収・黒字転換となりました。第51期については、受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により増収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（㈱ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.、マイクロエンジニアリング㈱及び太友（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子基板、基板検査機、検査システム、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術をFPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概況

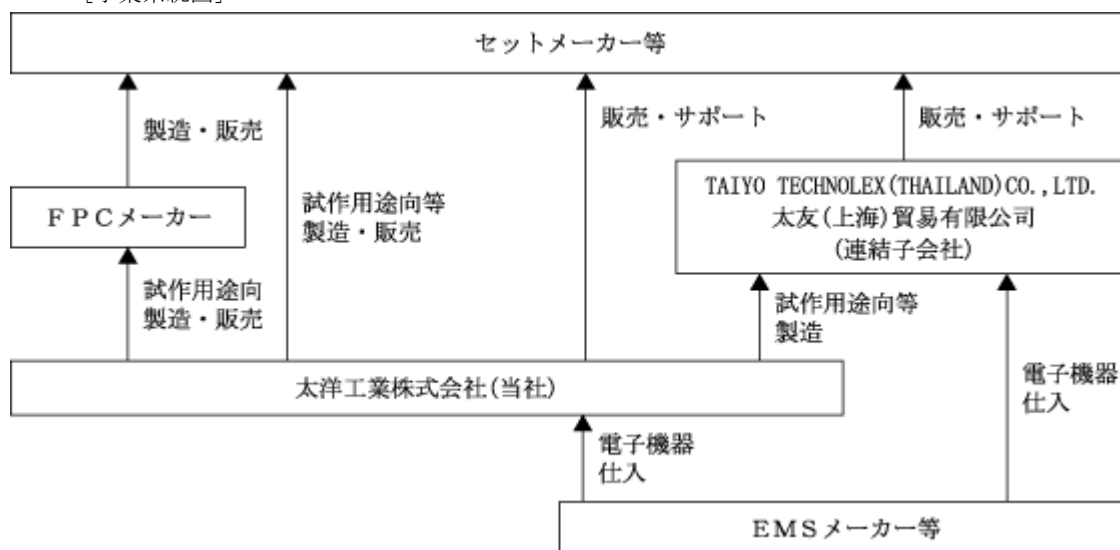
① 電子基板事業

当社は、FPCの製造・販売等を主に行っており、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μ m/5 μ m（10 μ mピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

更に、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.及び太友（上海）貿易有限公司は、当社及びEMSメーカー等が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

[事業系統図]

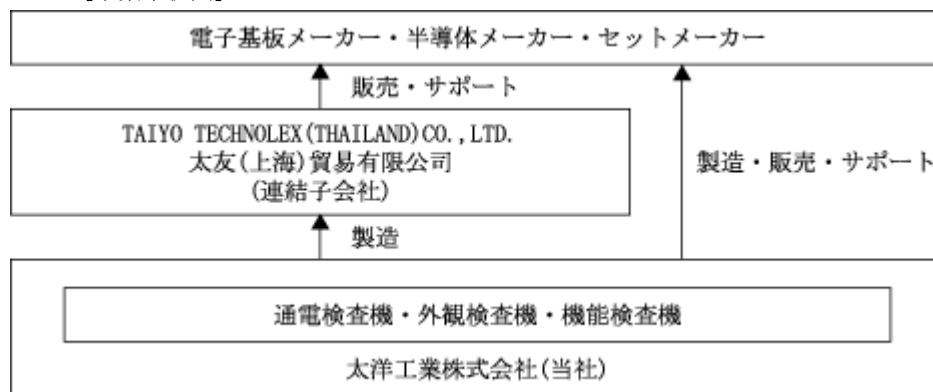


② 基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友(上海)貿易有限公司は、当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

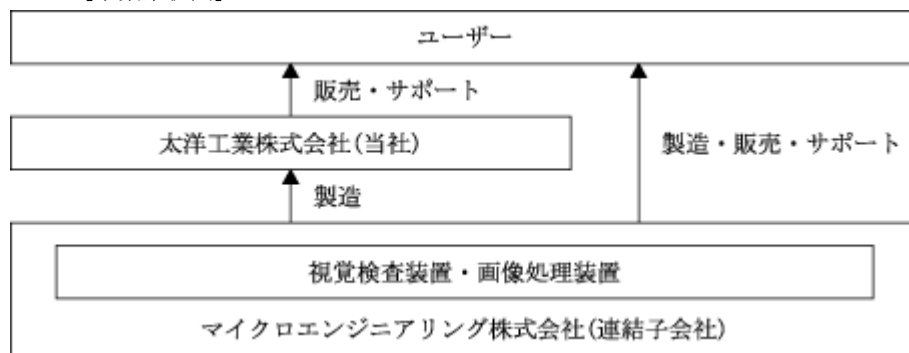
[事業系統図]



③ 検査システム事業

連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社が製造した機器の販売を行っております。

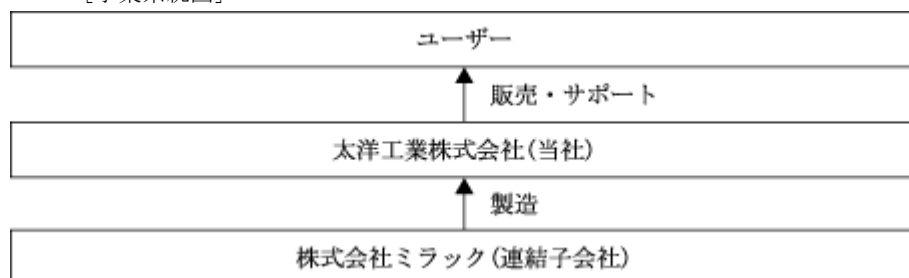
[事業系統図]



④ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を、連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]

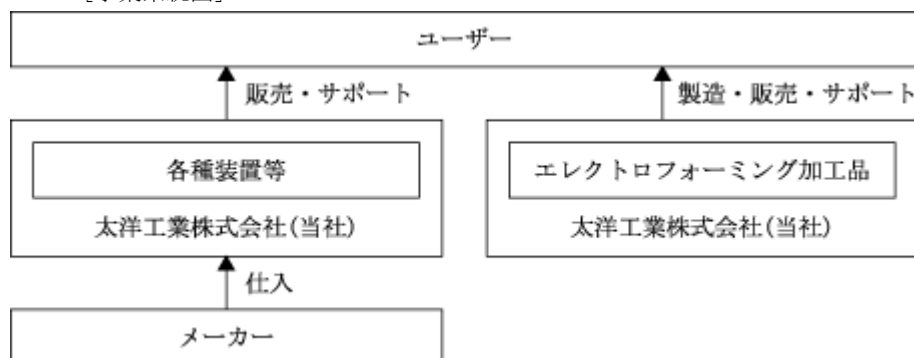


⑤ その他

当社は、選び抜いたメーカー各社のハイエンド製品の販売を行っております。

また、エレクトロフォーミング加工品の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミラック	和歌山県和歌山市	20,000千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所の賃貸・事務の受託・出向者受入
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	2,000千バーツ	その他	49.0	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付・コンサルティング業務の委託・従業員の出向
マイクロエンジニアリング㈱	大阪市北区	35,000千円	検査システム事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の出向
太友(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	50,000千円	その他	100.0	役員の兼任1名 従業員の出向

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. ㈱ミラックは、特定子会社に該当しております。

3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが重要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率 (ROA) 及び自己資本利益率 (ROE) といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子基板業界は、顧客ニーズの多様化に対応するために刻々と変化している中、F P C 試作事業については、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。

当社グループが継続して成長を続けていくためには、当社グループの認知度・信用度を一層高め、F P C ビジネスを中心とした新たな収益の柱となる事業の構築が必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討し経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル事業体制の強化

当社グループは、潜在的な顧客ニーズの発掘が期待できることから、中国を中心としたアジア地域における事業拡大・強化を喫緊の課題と捉えております。このような状況下において、海外メーカー及び代理店等とのタイアップによる海外市場への製品の提供にとどまらず、グループ全体としての事業推進体制の最適化を図ってまいります。当連結会計年度においては、中国市場での営業・メンテナンスサポートレベルの向上を早期に実現できるように、太友（上海）貿易有限公司を設立し事業活動を開始いたしました。加えて、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括受注体制及びグローバル生産体制の構築への足がかりとして、資本及び業務提携による旭東電気㈱との協力関係を築きました。今後もこれらの経営資源を最大限に活かして当社グループの企業価値向上に努めるとともに、状況に応じた機動的かつ柔軟性のあるグローバル戦略を実行してまいります。

② 基板検査機事業の再構築

基板検査機事業は、主として各種基板検査における技術開発及び製品開発を行っております。検査機能の安定・向上を図るなど多様化する生産現場のニーズを先取りした製品ラインアップの充実に努めてまいります。また、当社の開発実績・ノウハウは、関連する幅広い分野において応用可能な点が強みであると考えており、新たな成長分野に着目した製品開発を実現することにより、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

③ 生産性向上

適時的確な設備投資、老朽化した設備の更新及び既存設備の集約・再配置などの工程改善を行うことによる品質向上及び製造コスト削減等を推進し、高効率生産体制の構築に努めてまいります。

④ コスト管理の徹底

当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、現況のデフレ期を勝ち抜くために引き続き徹底したコスト管理を継続し、収益を確保するには全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、より一層のコストダウンを推進してまいります。

⑤ 事業継続性の確保

当社グループは、自然災害や火災など緊急事態等の発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、BCP（事業継続計画）を策定・整備していくことにより、当社グループの事業継続性を確実にする仕組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,365	967,567
受取手形及び売掛金	790,888	891,939
有価証券	—	40,000
商品及び製品	180,884	166,772
仕掛品	149,824	139,192
原材料及び貯蔵品	108,830	101,874
繰延税金資産	54,581	76,493
その他	26,574	24,493
貸倒引当金	△1,501	△1,079
流動資産合計	2,479,449	2,407,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,313	592,595
機械装置及び運搬具（純額）	146,908	147,316
土地	1,457,880	1,461,701
その他（純額）	15,868	33,178
有形固定資産合計	※1 2,246,971	※1 2,234,791
無形固定資産		
のれん	33,975	24,268
その他	20,273	11,935
無形固定資産合計	54,249	36,203
投資その他の資産		
投資有価証券	249,423	230,858
保険積立金	175,931	181,946
繰延税金資産	15,770	12,203
その他	98,216	103,670
貸倒引当金	△7,649	△27,688
投資その他の資産合計	531,692	500,990
固定資産合計	2,832,913	2,771,985
資産合計	5,312,363	5,179,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,972	149,508
短期借入金	*4 813,207	*4 698,854
未払法人税等	23,977	10,250
製品保証引当金	2,790	1,640
その他	296,981	282,472
流動負債合計	1,254,929	1,142,725
固定負債		
長期借入金	245,853	184,005
長期未払金	57,942	87,158
退職給付引当金	170,754	204,077
役員退職慰労引当金	136,224	133,739
資産除去債務	—	6,630
固定負債合計	610,773	615,610
負債合計	1,865,702	1,758,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,731,012	1,708,471
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,440,808	3,418,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△8,058
為替換算調整勘定	316	△175
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△8,233
少数株主持分	7,010	10,868
純資産合計	3,446,660	3,420,902
負債純資産合計	5,312,363	5,179,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	3,942,387	3,961,489
売上原価	※1 2,658,229	※1 2,785,859
売上総利益	1,284,158	1,175,630
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,215,862	※2, ※3 1,227,347
営業利益又は営業損失 (△)	68,295	△51,717
営業外収益		
受取利息	2,063	1,113
受取配当金	5,606	3,829
助成金収入	33,513	21,416
保険解約返戻金	—	32,826
株式割当益	13,037	—
作業くず売却益	8,714	9,445
その他	13,068	18,980
営業外収益合計	76,003	87,612
営業外費用		
支払利息	18,073	16,022
債権売却損	7,832	6,695
投資事業組合運用損	11,863	3,018
その他	3,931	4,008
営業外費用合計	41,700	29,745
経常利益	102,598	6,149
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,862	※4 425
投資有価証券売却益	4,619	338
製品保証引当金戻入額	1,550	1,594
貸倒引当金戻入額	633	1,098
特別利益合計	9,665	3,456
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,230	※5 1,296
減損損失	※6 3,954	※6 4,773
投資有価証券評価損	14,308	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
特別損失合計	33,494	8,523
税金等調整前当期純利益	78,770	1,082
法人税、住民税及び事業税	19,536	7,811
法人税等調整額	△23,478	△18,343
法人税等合計	△3,942	△10,531
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,614
少数株主利益	3,020	4,905
当期純利益	79,692	6,708

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,583
為替換算調整勘定	—	△491
その他の包括利益合計	—	※2 △7,074
包括利益	—	※1 4,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,413
少数株主に係る包括利益	—	5,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
前期末残高	1,695,194	1,731,012
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	79,692	6,708
当期変動額合計	35,817	△22,540
当期末残高	1,731,012	1,708,471
自己株式		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
前期末残高	3,405,004	3,440,808
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	79,692	6,708
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	35,804	△22,540
当期末残高	3,440,808	3,418,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,712	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,237	△6,583
当期変動額合計	4,237	△6,583
当期末残高	△1,474	△8,058
為替換算調整勘定		
前期末残高	255	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△491
当期変動額合計	60	△491
当期末残高	316	△175
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,456	△1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,298	△7,074
当期変動額合計	4,298	△7,074
当期末残高	△1,158	△8,233
少数株主持分		
前期末残高	4,115	7,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,894	3,858
当期変動額合計	2,894	3,858
当期末残高	7,010	10,868
純資産合計		
前期末残高	3,403,664	3,446,660
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	79,692	6,708
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,192	△3,216
当期変動額合計	42,996	△25,757
当期末残高	3,446,660	3,420,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,770	1,082
減価償却費	150,540	144,884
減損損失	3,954	4,773
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,308	216
のれん償却額	9,707	9,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,535	33,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,791	△2,484
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	860	△1,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	666	19,616
受取利息及び受取配当金	△7,669	△4,943
受取保険金	—	△4,538
支払利息	18,073	16,022
株式割当益	△13,037	—
固定資産除却損	15,230	1,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,414	△102,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,691	31,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,160	34,091
その他	66,852	△35,732
小計	301,117	147,689
利息及び配当金の受取額	7,669	4,950
利息の支払額	△17,385	△15,870
法人税等の支払額	△3,322	△18,173
保険金の受取額	—	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,079	123,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	16,576	243,757
有形固定資産の取得による支出	△9,461	△23,368
有形固定資産の売却による収入	4,074	493
無形固定資産の取得による支出	△4,059	—
投資有価証券の取得による支出	△3,330	△32,400
投資有価証券の売却による収入	17,725	486
保険積立金の積立による支出	△39,849	△40,527
保険積立金の解約による収入	3,318	46,118
その他	△7,938	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,944	199,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,030	△45,003
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△340,499	△331,198
長期未払金の返済による支出	△65,932	△71,076
配当金の支払額	△43,875	△29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,336	△276,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△2,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,823	43,658
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の期末残高	※ 333,086	※ 376,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)、太友(上海)貿易有限公司の4社であります。</p> <p>なお、太友(上海)貿易有限公司は新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失は708千円増加し、経常利益は708千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,947千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」は、556千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は、556千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,241,454千円</p> <p>2 受取手形割引高 38,766千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,008千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額837千円(300千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,010,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	1,010,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,351,997千円</p> <p>2 受取手形割引高 4,672千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,792千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額747千円(300千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,060,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	340,000千円	差引額	1,060,000千円
当座貸越極度額	1,400,000千円												
借入実行残高	390,000千円												
差引額	1,010,000千円												
当座貸越極度額	1,400,000千円												
借入実行残高	340,000千円												
差引額	1,060,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額) 売上原価 60,028千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額) 売上原価 40,163千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">422,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	役員報酬	105,862千円	給与及び諸手当	422,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円	退職給付費用	31,720千円	製品保証引当金繰入額	2,790千円	貸倒引当金繰入額	1,300千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">446,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,714千円</td> </tr> </table>	役員報酬	103,298千円	給与及び諸手当	446,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,796千円	退職給付費用	35,022千円	製品保証引当金繰入額	1,640千円	貸倒引当金繰入額	20,714千円
役員報酬	105,862千円																								
給与及び諸手当	422,870千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円																								
退職給付費用	31,720千円																								
製品保証引当金繰入額	2,790千円																								
貸倒引当金繰入額	1,300千円																								
役員報酬	103,298千円																								
給与及び諸手当	446,836千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,796千円																								
退職給付費用	35,022千円																								
製品保証引当金繰入額	1,640千円																								
貸倒引当金繰入額	20,714千円																								
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 90,523千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 62,949千円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,862千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	425千円																				
機械装置及び運搬具	2,862千円																								
機械装置及び運搬具	425千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,275千円	機械装置及び運搬具	639千円	その他	8,315千円	計	15,230千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	968千円	機械装置及び運搬具	310千円	その他	17千円	計	1,296千円								
建物及び構築物	6,275千円																								
機械装置及び運搬具	639千円																								
その他	8,315千円																								
計	15,230千円																								
建物及び構築物	968千円																								
機械装置及び運搬具	310千円																								
その他	17千円																								
計	1,296千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>その他有形固定資産、 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,954千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資産、 無形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	800	機械装置及び運搬具	1,649	その他有形固定資産	1,155	無形固定資産	350	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、 その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,773千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 その他有形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	1,274	機械装置及び運搬具	310	土地	2,779	その他有形固定資産	409
場所	用途	種類																																					
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資産、 無形固定資産																																					
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具																																					
種類	減損損失 (千円)																																						
建物及び構築物	800																																						
機械装置及び運搬具	1,649																																						
その他有形固定資産	1,155																																						
無形固定資産	350																																						
場所	用途	種類																																					
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 その他有形固定資産																																					
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地																																					
種類	減損損失 (千円)																																						
建物及び構築物	1,274																																						
機械装置及び運搬具	310																																						
土地	2,779																																						
その他有形固定資産	409																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	83,864千円
少数株主に係る包括利益	3,145千円
計	87,010千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,237千円
為替換算調整勘定	60千円
計	4,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	利益剰余金	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日

当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,169,365千円	現金及び預金勘定 967,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 836,279千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 590,822千円
現金及び現金同等物 333,086千円	現金及び現金同等物 376,745千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	40,000	40,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,000	40,000	—
合計		40,000	40,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,745	98,783	2,962
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,745	98,783	2,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,821	24,921	Δ 1,100
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,821	24,921	Δ 1,100
合計		125,566	123,704	1,861

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額83,857千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	16,318	6,793	2,174
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	16,318	6,793	2,174

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,308千円 (その他有価証券で時価のある株式14,308千円) 減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度 (平成23年12月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	49,993	△7
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,993	△7
合計		50,000	49,993	△7

2. その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,546	99,623	4,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,546	99,623	4,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	26,117	△9,323
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,794	26,117	△9,323
合計		121,341	125,741	△4,399

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,516千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1. 株式	486	338	—
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	486	338	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について216千円(その他有価証券で時価のある株式216千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	19,316百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716百万円
差引額	<u>△2,400百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)

3.4%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高344百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	170,754千円
ロ 退職給付引当金	<u>170,754千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	67,191千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	13,321千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	1,248千円
ニ 退職給付費用	<u>81,760千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金32,655千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	19,792百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,108百万円
差引額	<u>△3,315百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成23年3月31日現在）

3.4%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高333百万円及び繰越不足額2,978百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	204,077千円
ロ 退職給付引当金	<u>204,077千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	66,631千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	13,405千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	1,433千円
ニ 退職給付費用	<u>81,470千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金33,308千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">106,269千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,196千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,674千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">528,143千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△457,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,770千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	156,810千円	退職給付引当金	85,188千円	役員退職慰労引当金	55,034千円	貸倒引当金	2,929千円	未払事業税	3,844千円	たな卸資産評価損	106,269千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	36,196千円	減損損失	51,855千円	減価償却超過額	7,582千円	未払社会保険料	10,674千円	製品保証引当金	1,127千円	その他	8,973千円	繰延税金資産小計	528,143千円	評価性引当額	△457,790千円	繰延税金資産合計	70,352千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	70,352千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	54,581千円	固定資産－繰延税金資産	15,770千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,030千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">99,417千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,259千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">505,058千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△415,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,696千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	158,485千円	退職給付引当金	82,447千円	役員退職慰労引当金	54,030千円	貸倒引当金	6,387千円	未払事業税	1,613千円	たな卸資産評価損	99,417千円	会員権評価損	848千円	投資有価証券評価損	35,259千円	減損損失	41,828千円	減価償却超過額	7,236千円	未払社会保険料	10,795千円	製品保証引当金	662千円	その他	6,046千円	繰延税金資産小計	505,058千円	評価性引当額	△415,058千円	繰延税金資産合計	90,000千円	繰延税金負債		資産除去債務	1,303千円	繰延税金負債合計	1,303千円	繰延税金資産の純額	88,696千円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	76,493千円	固定資産－繰延税金資産	12,203千円
繰延税金資産																																																																																															
繰越欠損金	156,810千円																																																																																														
退職給付引当金	85,188千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	55,034千円																																																																																														
貸倒引当金	2,929千円																																																																																														
未払事業税	3,844千円																																																																																														
たな卸資産評価損	106,269千円																																																																																														
会員権評価損	1,656千円																																																																																														
投資有価証券評価損	36,196千円																																																																																														
減損損失	51,855千円																																																																																														
減価償却超過額	7,582千円																																																																																														
未払社会保険料	10,674千円																																																																																														
製品保証引当金	1,127千円																																																																																														
その他	8,973千円																																																																																														
繰延税金資産小計	528,143千円																																																																																														
評価性引当額	△457,790千円																																																																																														
繰延税金資産合計	70,352千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延税金負債合計	—																																																																																														
繰延税金資産の純額	70,352千円																																																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	54,581千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	15,770千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
繰越欠損金	158,485千円																																																																																														
退職給付引当金	82,447千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	54,030千円																																																																																														
貸倒引当金	6,387千円																																																																																														
未払事業税	1,613千円																																																																																														
たな卸資産評価損	99,417千円																																																																																														
会員権評価損	848千円																																																																																														
投資有価証券評価損	35,259千円																																																																																														
減損損失	41,828千円																																																																																														
減価償却超過額	7,236千円																																																																																														
未払社会保険料	10,795千円																																																																																														
製品保証引当金	662千円																																																																																														
その他	6,046千円																																																																																														
繰延税金資産小計	505,058千円																																																																																														
評価性引当額	△415,058千円																																																																																														
繰延税金資産合計	90,000千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
資産除去債務	1,303千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,303千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	88,696千円																																																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	76,493千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	12,203千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△65.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額影響額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	8.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	評価性引当額	△65.1%	のれん償却額影響額	5.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">425.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">600.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,321.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額影響額</td> <td style="text-align: right;">362.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△63.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">△19.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△972.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	425.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	600.8%	評価性引当額	△2,321.7%	のれん償却額影響額	362.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.6%	法人税等還付税額	△19.5%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△972.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	8.3%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																																														
評価性引当額	△65.1%																																																																																														
のれん償却額影響額	5.0%																																																																																														
その他	△3.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	425.5%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	600.8%																																																																																														
評価性引当額	△2,321.7%																																																																																														
のれん償却額影響額	362.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.6%																																																																																														
法人税等還付税額	△19.5%																																																																																														
その他	3.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△972.7%																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年12月21日に開始する連結会計年度から平成26年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は293千円減少し、法人税等調整額は293千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,271,910	487,291	183,185	3,942,387	—	3,942,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	—	—	2,487	(2,487)	—
計	3,274,397	487,291	183,185	3,944,874	(2,487)	3,942,387
営業費用	2,511,975	668,325	245,859	3,426,160	447,931	3,874,092
営業利益又は営業損失 (△)	762,421	△181,033	△62,674	518,713	(450,418)	68,295
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,408,313	573,121	159,914	3,141,349	2,171,014	5,312,363
減価償却費	122,663	2,712	—	125,375	25,164	150,540
減損損失	2,449	1,505	—	3,954	—	3,954
資本的支出	11,669	1,526	—	13,196	500	13,696

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	F P C、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は454,018千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,171,014千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失2,449千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にF P Cの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,938,514	408,748	225,792	183,185	3,756,240	186,146	3,942,387	—	3,942,387
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	2,487	—	—	—	2,487	19,012	21,500	△21,500	—
計	2,941,001	408,748	225,792	183,185	3,758,727	205,159	3,963,887	△21,500	3,942,387
セグメント利益 又は損失(△)	790,807	△182,123	61,987	△62,674	607,997	△49,813	558,183	△489,888	68,295
セグメント資産	2,100,348	551,313	143,401	159,914	2,954,977	188,051	3,143,029	2,169,334	5,312,363
その他の項目									
減価償却費	131,179	2,439	12	—	133,632	2,399	136,032	14,508	150,540
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,186	1,505	102	—	9,793	3,402	13,196	500	13,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,888千円には、セグメント間取引消去△26,162千円、のれん償却額△9,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454,018千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,169,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) のれんの償却額9,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,874,998	474,388	121,992	219,850	3,691,229	270,260	3,961,489	—	3,961,489
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	8,950	8,950	△8,950	—
計	2,874,998	474,388	121,992	219,850	3,691,229	279,210	3,970,439	△8,950	3,961,489
セグメント利益 又は損失(△)	667,773	△129,367	△18,517	△14,450	505,438	△62,156	443,282	△494,999	△51,717
セグメント資産	2,140,853	551,087	93,976	234,617	3,020,535	257,152	3,277,687	1,901,501	5,179,189
その他の項目									
減価償却費	126,559	2,255	126	—	128,941	2,908	131,850	13,033	144,884
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	110,259	409	800	—	111,468	2,635	114,103	13,989	128,092

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△494,999千円には、セグメント間取引消去4,924千円、のれん償却額△9,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,216千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,901,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) のれんの償却額9,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,613,225	348,264	3,961,489

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	461,013	電子基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	9,707	9,707
当期末残高	—	—	—	—	—	—	24,268	24,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
1株当たり純資産額	587.98円	1株当たり純資産額	582.92円
1株当たり当期純利益	13.62円	1株当たり当期純利益	1.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	79,692	6,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	79,692	6,708
期中平均株式数 (株)	5,849,985	5,849,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,596	833,260
受取手形	150,472	148,045
売掛金	569,301	711,561
有価証券	—	40,000
商品及び製品	153,641	124,559
仕掛品	135,747	102,327
原材料及び貯蔵品	90,344	81,083
前払費用	20,065	12,509
繰延税金資産	50,335	71,304
関係会社短期貸付金	55,753	—
その他	4,769	8,580
貸倒引当金	△643	△840
流動資産合計	2,289,385	2,132,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	573,016	548,575
構築物（純額）	53,173	43,428
機械及び装置（純額）	146,442	147,068
車両運搬具（純額）	466	248
工具、器具及び備品（純額）	9,431	29,406
土地	1,312,286	1,316,106
建設仮勘定	4,560	2,720
有形固定資産合計	2,099,377	2,087,554
無形固定資産		
ソフトウェア	18,712	10,395
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	20,077	11,760
投資その他の資産		
投資有価証券	249,423	230,858
関係会社株式	75,316	125,316
出資金	280	280
関係会社長期貸付金	250,000	300,000
保険積立金	146,438	164,116
破産更生債権等	7,713	28,895
長期前払費用	21,780	9,325
繰延税金資産	10,801	7,944
その他	56,215	50,152
貸倒引当金	△91,649	△129,688
投資その他の資産合計	726,319	787,201
固定資産合計	2,845,774	2,886,516
資産合計	5,135,159	5,018,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,031	146,046
短期借入金	505,003	460,000
1年内返済予定の長期借入金	284,880	216,333
未払金	89,582	90,439
未払費用	121,953	119,631
未払法人税等	10,793	8,031
未払消費税等	18,676	7,790
預り金	39,253	39,752
製品保証引当金	2,790	1,640
その他	819	716
流動負債合計	1,220,785	1,090,381
固定負債		
長期借入金	243,332	184,005
長期末払金	57,942	87,158
退職給付引当金	160,680	191,839
役員退職慰労引当金	123,924	131,739
資産除去債務	—	6,630
固定負債合計	585,878	601,373
負債合計	1,806,664	1,691,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,609,760	1,615,002
利益剰余金合計	1,620,173	1,625,415
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,329,970	3,335,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△8,058
評価・換算差額等合計	△1,474	△8,058
純資産合計	3,328,495	3,327,153
負債純資産合計	5,135,159	5,018,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高		
製品売上高	3,443,957	3,385,716
商品売上高	252,838	425,358
売上高合計	3,696,795	3,811,075
売上原価		
製品期首たな卸高	229,010	151,777
商品期首たな卸高	—	1,863
当期製品製造原価	2,239,690	2,349,211
当期商品仕入高	255,005	362,054
合計	2,723,706	2,864,906
製品期末たな卸高	151,777	123,609
商品期末たな卸高	1,863	949
売上原価合計	2,570,065	2,740,347
売上総利益	1,126,730	1,070,727
販売費及び一般管理費	1,066,381	1,083,016
営業利益又は営業損失(△)	60,349	△12,288
営業外収益		
受取利息	8,243	7,523
受取配当金	4,862	3,460
助成金収入	31,732	20,748
保険解約返戻金	—	28,278
株式割当益	12,444	—
作業くず売却益	8,714	9,397
受取事務手数料	3,000	3,000
雑収入	14,340	12,387
営業外収益合計	83,338	84,795
営業外費用		
支払利息	17,422	15,551
債権売却損	7,615	6,402
投資事業組合運用損	11,863	3,018
雑損失	977	3,140
営業外費用合計	37,878	28,113
経常利益	105,808	44,394
特別利益		
固定資産売却益	2,862	425
投資有価証券売却益	4,619	338
製品保証引当金戻入額	1,550	1,594
貸倒引当金戻入額	399	424
特別利益合計	9,431	2,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	15,230	1,296
減損損失	3,954	4,773
投資有価証券評価損	14,308	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
貸倒引当金繰入額	64,000	18,000
特別損失合計	97,494	26,523
税引前当期純利益	17,745	20,653
法人税、住民税及び事業税	5,778	4,273
法人税等調整額	△14,263	△18,110
法人税等合計	△8,484	△13,837
当期純利益	26,230	34,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,627,405	1,609,760
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	26,230	34,491
当期変動額合計	△17,644	5,241
当期末残高	1,609,760	1,615,002
利益剰余金合計		
前期末残高	1,637,817	1,620,173
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	26,230	34,491
当期変動額合計	△17,644	5,241
当期末残高	1,620,173	1,625,415
自己株式		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△13	△13

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本合計		
前期末残高	3,347,627	3,329,970
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	26,230	34,491
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△17,657	5,241
当期末残高	3,329,970	3,335,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,712	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,237	△6,583
当期変動額合計	4,237	△6,583
当期末残高	△1,474	△8,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,712	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,237	△6,583
当期変動額合計	4,237	△6,583
当期末残高	△1,474	△8,058
純資産合計		
前期末残高	3,341,915	3,328,495
当期変動額		
剰余金の配当	△43,875	△29,249
当期純利益	26,230	34,491
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,237	△6,583
当期変動額合計	△13,419	△1,341
当期末残高	3,328,495	3,327,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）
該当事項はありません。

6. その他

特記すべき事項はありません。